

大学番号：私165

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

認可

修文大学 看護学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

修文学院
学校法人一宮女学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 ガクセモエン 学生支援センター長 チョウ 江崎宏史

電話番号 0586-45-2101

（夜間） 0586-45-2101

F A X 0586-45-4410

e-mail esaki.h@shubun.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

＜看護学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

修文学院
学校法人 一宮女学園

(2) 大学名

修文大学

(3) 大学の位置

〒491-0938
愛知県一宮市日光町6番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヨシダ シュウゾウ) 吉田 収蔵 (平成16年4月)	(ヨシダ マサト) 吉田 真人 (平成28年4月)	前任者、一身上の都合により辞任のため (28)
学長	(ササキ タダシ) 佐々木 直 (平成20年4月)	(ニワ トシミツ) 丹羽 利充 (平成28年4月)	任期満了のため (28)
学部長	(イシグロ アヤコ) 石黒 彩子 (平成28年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	100人	0年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	-	100人 (-) [-]	-	人 () []	人	人 () []	人	1.05倍	
志願者数	335 (-) [-]	-	562 (-) [-]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	328 (-) [-]	-	557 (-) [-]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	246 (-) [-]	-	283 (-) [-]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	108 (-) [-]	-	102 (-) [-]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.08		1.02							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	108 [—] (—)	— [—] (—)	102 [—] (—)	— [—] (—)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		107 [—] (—)	— [—] (—)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/						/		[] ()
計			108 [—] (—)	209 [—] (—)	[] ()	[] ()			[] ()

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	108 人	1 人	平成28年度	1 人	0 人	家庭の事情	0.92 %
			平成29年度	0 人	0 人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	102 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	210 人	1 人					0.47 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次					専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
基礎 教養科目	人間と文化	生活美学	1前		2							兼 1	所属学部の都合により担当者を 変更(29)
		言語と表現	1後		2							兼 1	
		家族社会学	2前		2							兼 1	
		教育学	1後		1							兼 1	
		音楽	2前		1							兼 1	
		哲学	2後		2							兼 1	
		心理学	1後	1								兼 1	
		国際文化論	1前		1							兼 1	
	食文化論	1前		1							兼 1	倫理観育成のため、1単位当 たりの時間数を15時間から30時 間に変更(28)	
	生命倫理	1後		1						兼 1			
	自然と 社会	日本国憲法	1前		2							兼 1	所属学部の都合により担当者が 兼任から兼任に異動(29)
		ジェンダー論	1前		2							兼 1	
		暮らしと経済	1前		2							兼 1	
		生物学	1前		2							兼 1	
		物理	1後		2							兼 1	
		化学	1後	1								兼 1	
		情報科学	1前		1							兼 1	
		統計学	2前		1							兼 1	
	コミュ ニケー ション	コミュニケーション英語Ⅰ	1後		2							兼 1	
		コミュニケーション英語Ⅱ	2前		2							兼 1	
総合英語		1前		2							兼 1		
臨床応用英語		3前		1							兼 1		
英語文献購読		4後		1							兼 1		
中国語		1前		1							兼 1		
フランス語		1前		1							兼 1		
手話		1後		1							兼 1		
コミュニケーション論		1後		1							兼 1		
カウンセリング論		1後		1							兼 1		
総合	健康運動スポーツ科学論	1前		1							兼 1		
	健康運動スポーツ実技	1後		1							兼 1		
専門 基礎科目	造と 機 能 構	人体解剖学	1前	1			1						
		人体組織学	1前	1			1						
		人体生理学	1後	2			1						
		生化学	1後	2								兼 1	
	健康 障害と 回復	病理学	1後	2			1						
		免疫学	1後	2			1						
		薬理学	2前	2			1						
		病態治療学Ⅰ	1後	2			1						
		病態治療学Ⅱ	2前	2								兼 4	
		病態治療学Ⅲ	2後	1								兼 6	
		病態生理学	2前	1			1						
		臨床検査医学	2後	1			1						
	臨床栄養学	2前	2			1							
	健康 支援と 社会 制度	公衆衛生学	2後	1			1						
		国際保健環境学	3前	1			1						
疫学		2後	2			1							
保健医療福祉行政論Ⅰ		2後	1			1							
保健医療福祉行政論Ⅱ		3前	2			1							

専 門 科 目	基 礎 看 護 学	看護学概論Ⅰ	1前	1			1				教員補充により追加(28) (担当 (助教) 平成27年10月 教員審査済 判定 可 教員補充により追加(28) (担当 (助教) 平成27年10月 教員審査済 判定 可 教員補充により追加(28) (担当 (助教) 平成27年10月 教員審査済 判定 可 教員補充により追加(28) (担当 (助教) 平成27年10月 教員審査済 判定 可 教員補充により追加(28) (担当 (助教) 平成27年10月 教員審査済 判定 可
		看護学概論Ⅱ	2前	1			1				
		ヘルスアセスメント	2前	2			1	1	1	1	
		基礎看護援助技術Ⅰ	1後	2			1	1	1	1	
		基礎看護援助技術Ⅱ	2前	2			1	1	1	1	
		看護援助論	2後	1			1	1	1	1	
	看護援助演習	2後	1			1	1	1	1		
	成 人 看 護 学	成人看護援助概論	2前	1			1				兼 1 30年度着任のため、兼任で担当(29) 兼 1 30年度着任のため、兼任で担当(29) 退職のため削除(29) (講師) 平成29年3月31日付 後任未定 平成29年10月 提出予定 兼 1 30年度着任のため、兼任で担当(29) 兼 2 兼 1 兼 1
		急性期看護援助概論	2後	1			1				
		急性期看護援助論	3前	2					1	2	
		慢性期療養生活援助概論	2後	1			1				
		慢性期療養生活援助論	3前	2			1	1			
		ターミナルケア論	4後		1			1	1		
		リハビリテーション論	2前		1				1		
		クリティカルケア論	2後		1						
		がん看護	3前		1						
		母 性 看 護 学	母性看護援助概論	2後	1			1			
	母性看護援助論		3前	2			1	1	1	1	
	小 児 看 護	小児看護援助概論	2後	1			1				教員補充により追加(29) (担当 (講師) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
小児看護援助論		3前	2			1		3	2		

専 門 科 目	老 年 看 護 学	老年看護援助概論	2後	1		1	1				教員補充により追加(29) 担当 (教授) 平成29年11月 教員審査済 判定 可	
		老年看護援助論	3前	2		1	1	1			教員補充により追加(28) 担当 (講師) 平成28年1月 教員審査済 判定 可	
											教員補充により追加(29) 担当 (教授) 平成29年11月 教員審査済 判定 可	
	精 神 看 護	精神看護援助概論	2後	1			4					兼 1 30年度着任のため、兼任で担当(29)
		精神看護援助論	3前	2			4		1	1		兼 1 30年度着任のため、兼任で担当(29)
	看 在 護 宅	在宅看護援助概論	2後	1			1					
		在宅看護援助論	3前	2			1	1	1			
	統 合 看 護	学校看護	2後		1				1			兼 1
		災害看護	4後		1							兼 2
		国際看護	3前		1							兼 2
		健康危機管理論	4後		1							兼 1
		人間工学	2後		1							
		特別講義	4後		1		1					
		家族看護	3前		1		3	1				着任辞退のため削除(29) (准教授) 担当者着任辞退のため追加(29) 担当 (教授) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
		生涯発達論	1後		1						2	兼 1
予防看護		2前	1			6				4	教員補充により追加(28) 担当 (講師) 平成28年1月 教員審査済 判定 可	
感染看護		2前	1								教員補充により追加(29) 担当 (教授) 平成29年11月 教員審査済 判定 可	
チームケア論		2前	1			1		1			兼 1 30年度着任のため、教授1名兼任で担当(29)	
栄養ケア論		2後	1			1					兼 2	
認知症看護	2後	1								兼 2		
健康教育学Ⅰ	2後	1			1		1			兼 1		
健康教育学Ⅱ	3前	1			1		1	1		兼 1		

専 門 科 目	統 合 看 護	看護過程演習	3前	1	1	3 -4	5 -4	2	<p>教員補充により追加 (29)</p> <p>担当 (講師)</p> <p>平成29年1月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>着任辞退のため削除 (29)</p> <p>(准教授)</p> <p>担当者着任辞退のため追加 (29)</p> <p>担当 (教授)</p> <p>平成29年1月 教員審査済</p> <p>判定 可</p>
		看護管理論	3前	1	1				
		保健統計学 I	2後	1	1				
		保健統計学 II	3前	1	1				
		看護研究方法 I	3後	1	1				
						10		7	
						9	4	8	3
		看護研究方法 II	4通	1	10	5	7	2	<p>学長就任のため教授1名削除 (28)</p> <p>教員補充により追加 (28)</p> <p>担当 (講師)</p> <p>平成28年1月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>担当 (助教)</p> <p>平成27年10月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>着任辞退のため削除 (29)</p> <p>(准教授)</p>
						4			
						3			
				4	1	9	4	<p>退職のため削除 (29)</p> <p>(講師)</p> <p>平成29年3月31日付</p> <p>後任未定</p> <p>平成29年10月 提出予定</p> <p>教員補充により追加 (29)</p> <p>担当 (教授)</p> <p>平成29年11月 教員審査済</p> <p>判定 可</p>	
				4					
				3					
				4	1	7	3	<p>学長就任のため教授1名削除 (28)</p> <p>教員補充により追加 (28)</p> <p>担当 (講師)</p> <p>平成28年1月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>担当 (講師)</p> <p>平成28年1月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>担当 (助教)</p> <p>平成27年10月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>教育内容充実のため、1単位当たりの時間数を15時間から30時間に変更 (28)</p> <p>退職のため削除 (29)</p> <p>(講師)</p> <p>平成29年3月31日付</p> <p>教員補充により追加 (29)</p> <p>担当 (講師)</p> <p>平成29年1月 教員審査済</p> <p>判定 可</p>	

専門科目	統合看護	専門ゼミナール	3後	2 4			10 9 10	4 5	8 9 8	3 2	<p>教員補充により追加 (29)</p> <p>担当 (教授)</p> <p>平成29年11月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>学長就任のため教授1名削除 (28)</p> <p>教員補充により追加 (28)</p> <p>担当 (講師)</p> <p>平成28年1月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>担当 (助教)</p> <p>平成27年10月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>教育内容充実のため、1単位当たりの時間数を15時間から30時間に変更 (28)</p> <p>着任辞退のため削除 (29)</p> <p>(准教授)</p> <p>担当分は他の教員で分担</p> <p>退職のため削除 (29)</p> <p>(講師)</p> <p>平成29年3月31日付</p> <p>後任未定</p> <p>平成29年10月 提出予定</p> <p>教員補充により追加 (29)</p> <p>担当 (教授)</p> <p>平成29年11月 教員審査済</p> <p>判定 可</p>
	公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論 I 公衆衛生看護学概論 II 地域看護診断論 地域ケアシステム論 公衆衛生看護援助論 公衆衛生活動看護実践論 I 公衆衛生活動看護実践論 II 公衆衛生看護管理論	2前 4前 2後 3前 3前 3前 4前 4前	1 1 2 1 2 2 2 1		1 1 1 1 1 1 1 1			1 1 1 1 1 1 1 1		<p>教育内容充実のため、1単位当たりの時間数を15時間から30時間に変更 (28)</p>
	臨地実習	基礎看護学実習 I 基礎看護学実習 II 急性期看護学実習 慢性期看護学実習	2前 2後 3後~4前 3後~4前	1 2 3 3			1 1 1 1		1 1 1 1	16 16 4 4	<p>教員補充により追加 (28)</p> <p>担当 (助教)</p> <p>平成27年10月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>教員補充により追加 (28)</p> <p>担当 (助教)</p> <p>平成27年10月 教員審査済</p> <p>判定 可</p> <p>退職のため削除 (29)</p> <p>(講師)</p> <p>平成29年3月31日付</p> <p>後任未定</p> <p>平成29年10月 提出予定</p>

専門科目	臨地実習	母性看護学実習	3後～4前	2		1	1	1	1	1	着任辞退のため削除(29) (准教授) 担当分は他の教員で分担
		小児看護学実習	3後～4前	2					3	2	教員補充により追加(29) 担当 (講師) 平成29年1月 教員審査済 判定 可
		老年看護学実習 I	3後～4前	2		1	1	1		3	教員補充により追加(28) 担当 (講師) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員補充により追加(29) 担当 (教授) 平成29年11月 教員審査済 判定 可
		老年看護学実習 II	3後～4前	2		1	1	1		3	教員補充により追加(28) 担当 (講師) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 教員補充により追加(29) 担当 (教授) 平成29年11月 教員審査済 判定 可
		精神看護学実習	3後～4前	2		1		1	1	2	
		在宅看護学実習	3後～4前	2		1	1	1		2	
		公衆衛生看護学実習 I	4後		4	1		1	1		
		公衆衛生看護学実習 II	4後		1	1		1	1		
		統合看護実習	4前	2		7	4	10	4	16	教員補充により追加(28) 担当 (講師) 平成28年1月 教員審査済 判定 可 担当 (助教) 平成27年10月 教員審査済 判定 可 教員補充により追加(29) 担当 (講師) 平成29年1月 教員審査済 判定 可

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しそのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
114								
-144	55	0	169	114	55	0	169	誤記入の訂正(29)
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{169} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	修文大学短期大学部 (必要面積7,800㎡)と 共用(収容定員:780人) 厚生補導施設として 「学生会館」を増設 (29)		
	校 舎 敷 地	3,427.00㎡	5,199.99㎡	2,501.69㎡	11,128.68㎡			
	運 動 場 用 地	0.00㎡	26,293.74㎡ -26,489.98㎡	0.00㎡	26,293.74㎡ -26,489.98㎡			
	小 計	3,427.00㎡	31,493.73㎡ -31,689.97㎡	2,501.69㎡	37,422.42㎡ -37,618.66㎡			
	そ の 他	0.00㎡	1,517.93㎡ -1,321.69㎡	0.00㎡	1,517.93㎡ -1,321.69㎡			
合 計	3,427.00㎡	33,011.66㎡	2,501.69㎡	38,940.35㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	修文大学短期大学部 (必要面積6,150㎡)と 共用(収容定員:780人)			
	4,148.18㎡ (4,148.18㎡)	12,912.20㎡ (12,912.20㎡)	6,164.51㎡ (6,164.51㎡)	23,224.89㎡ (23,224.89㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	14室	7室	3室	3室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	看護学部 看護学科		28 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	看護学部用として整備 教員の要望が増えたため(28)(29)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					電子ジャーナル
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	看護学部	1,600 -1,500 [100] 1,228.72 (-1,065 [70])	57 -55 [8] -20 [-5] 57 [7] (-55 [-8])	2 [0] (2 [0])	160 +50 -6 (151) (-123)	1,758 -2,100 -1758 1,603 (-2,044)		200 -158 (192)
計	1,600 -1,500 [100] 1,228.72 (-1,065 [70])	57 -55 [8] -20 [-5] 57 [7] (-55 [-8])	2 [0] (2 [0])	160 +50 -6 (151) (-123)	1,758 -2,100 -1758 1,603 (-2,044)	200 -158 (192)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			修文大学短期大学部と 共用		
	1,129㎡	155席	100,000冊					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	838㎡	テニスコート5面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	12,699千円	2,998千円 3,790千円 -2,000千円	2,000千円
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	154,565千円 +53,245千円	15,014千円 -9,900千円 -5,000千円	3,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,650千円	1,450千円	1,450千円	1,450千円	-千円	-千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		修文大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地	
健康栄養学部 管理栄養学科	4年	80人	-	320人	学士 (栄養学)	0.83倍	平成20年度		愛知県一宮市日光町6番地	
大学の名称		修文大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地	
生活文化学科	2年	120人	-	240人	短期大学士 (家政学)	0.80倍	昭和30年度		愛知県一宮市日光町6番地	
幼児教育学科第一部	2年	120人	-	240人	短期大学士 (教育学)	0.63倍	昭和37年度		同上	
幼児教育学科第三部	3年	100人	-	300人	短期大学士 (教育学)	1.02倍	昭和44年度		同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専任	教授		平成28年4月	専任	講師		平成28年4月	<p>専門ゼミナール 老年看護援助論 予防看護 看護研究方法Ⅱ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 統合看護実習 看護研究方法Ⅱ 予防看護※</p> <p>「 」…職位不満のため就任辞退(28)</p> <p>「老年看護学実習Ⅰ」「老年看護学実習Ⅱ」は先生が就任辞退のため、先生が行う(28)</p>
								<p>基礎ゼミナール</p> <p>少人数教育の充実のため「基礎ゼミナール」の担当科目増</p>
専任	講師		平成28年4月	専任	講師		平成28年4月	<p>「 」…他法人への就職のため就任辞退 「 」…病氣養生のため平成29年3月31日付退職 後任未定「平成29年5月」より専任教員採用予定で公募中 基礎ゼミナールは「 」が担当 その他科目は追加後、変更</p>
専任	講師		平成29年4月	専任	講師		平成29年4月	<p>小児看護援助論 看護過程演習 小児看護学実習 統合看護実習</p>
								<p>基礎ゼミナール</p> <p>平成29年1月AC教員審査済(29)</p>
専任	准教授		平成29年4月	専任	准教授		平成29年4月	<p>母性看護援助論 家族看護 看護過程演習 専門ゼミナール 母性看護学実習 統合看護実習 看護研究方法Ⅱ</p> <p>「 」…現職を継続せざるを得ないため着任辞退 母性看護学実習は領域の専任教員で担当</p>
				専任	教授		平成28年4月	<p>母性看護援助論 家族看護 看護過程演習</p> <p>教員着任辞退のため担当者変更 平成29年1月AC教員審査済(29)</p>
				専任	教授		平成29年4月	<p>専門ゼミナール 統合看護実習 看護研究方法Ⅱ</p> <p>新規採用 老年看護学領域の教授を採用 平成28年11月AC教員審査済(29)</p>
				専任	教授		平成29年4月	<p>予防看護 老年看護援助概論 老年看護援助論 専門ゼミナール 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ</p> <p>新規採用 老年看護学領域の教授を採用 平成28年11月AC教員審査済(29)</p>
兼任	講師		平成28年4月	兼任	講師		平成28年4月	<p>生物学</p> <p>担当者変更(28)</p>
兼任	講師		平成28年4月	兼任	講師		平成29年4月	<p>生物学</p> <p>担当者変更(29)</p>
兼任	講師		平成28年4月	兼任	講師		平成29年4月	<p>ジェンダー論 国際文化論</p> <p>担当者変更(29)</p>
				兼任	講師		平成29年4月	<p>国際文化論</p> <p>担当者変更(29)</p>
兼任	講師		平成28年4月	兼任	講師		平成29年4月	<p>言語と表現</p> <p>担当者変更(29)</p>

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12 名	6 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
10	5	10	4	29	9	4	9	4	26	11	4	10	4	29
(8)	(4)	(9)	(4)	(25)	-8				-25	[1]	[△1]	[△1]	[1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63 歳	9 -7 名	12 -11 名
助教	助教	助教
45 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	講師		必修	老年看護援助論	①	職位不満のため就任辞退（28）			
			必修	専門ゼミナール	①				
			必修	老年看護学実習Ⅰ	①				
			必修	老年看護学実習Ⅱ	①				
			必修	統合看護実習	①				
			必修	予防看護	①				
2	講師		必修	急性期看護援助論	①	平成28年4月1日付で就任予定であったが、他法人への就職のため就任辞退（28）			
			必修	専門ゼミナール	①				
			必修	急性期看護学実習	①				
			必修	統合看護実習	①				
			必修	看護研究方法Ⅱ	①				
			必修	基礎ゼミナール	①				
3	准教授		必修	母性看護援助論	①	平成29年4月1日付で就任予定であったが、現職を継続せざるを得ない状況となり、就任辞退（29）			
			必修	家族看護	①				
			必修	看護過程演習	①				
			必修	専門ゼミナール	①				
			必修	母性看護学実習	①				
			必修	統合看護実習	①				
合計（A）				後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
3	人	必修	19 科目	必修	19 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	19 科目	計	19 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	講師		必修	急性期看護援助論	③	病気療養のため辞職（29） （平成29年3月31日付）			
			必修	専門ゼミナール	③				
			必修	急性期看護学実習	③				
			必修	統合看護実習	③				
			必修	看護研究方法Ⅱ	③				
			必修	基礎ゼミナール	①				
合計（C）				後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	6 科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	5 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	6 科目	計	1 科目	計	0 科目	計	5 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
4	人	必修	25 科目	必修	20 科目	必修	0 科目	必修	5 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	25 科目	計	20 科目	計	0 科目	計	5 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成28年度前期開講科目の基礎ゼミナールは17人の教員が担当したが、講師1人の辞任によって16人となった。しかし、平成29年4月に教授1人、講師1人が着任して本科目を担当するため、18人体制で本科目を順調に履行している。学生便覧とシラバスによって指導体制を学生に周知した。また、辞任した講師が担当した学生は2年生になったが、新任の講師が学生生活全般の助言を行う旨、ポータルサイトを使って該当の学生に周知した。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成28年4月)	教員の補充を必要とされた17授業科目については、開設時又は科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	教員の補充を必要とされた17授業科目については、開設時に講師2名と助教1名を配置してすべて担当できるように教員を充足した。	未履行事項はない。
	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	開設時に60歳代の教員6人、70歳代の教員2人が着任したが、支障なく新入生のオリエンテーション、講義等を履行している。	設置趣旨書の表10に掲げた教員組織編制計画を着実に実施していく予定である。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	学年進行中に当初の設置計画が変更されていることから、速やかに文部科学省と協議するとともに、今後、緊急かつやむを得ない事由により計画の変更を行なう場合は、あらかじめ文部科学省と協議すること。	改善意見	平成29年2月以降は、設置計画の変更はありません。今後は、緊急かつやむを得ない事由が生じた場合は、あらかじめ文部科学省にご相談いたします。	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年5月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	平成29年4月に60歳代の教員2人が着任した。現在60歳代の教員8人、70歳代の教員2人であるが、支障なく新入生のオリエンテーション、1・2年次の講義を履行している。	設置趣旨書の表10に掲げた教員組織編制計画を着実に実施していく予定である。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 実習時における看護技術到達度 卒業までに到達すべき看護技術について、「看護技術到達度表」を確認して質を保障し、実習効果を高めることとした。	① 項目を再度精査し、他大学との比較検討もできるよう多くの大学で使用している「卒業時看護技術到達度」を用いることにした。8月に行う基礎看護学実習Ⅰから使用する。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学合同委員会の中に下記の2委員会を置いている。</p> <p>1) 教学マネジメント委員会 建学の精神に基づく人材育成および学士課程教育の質の保証を実現するために、健康栄養学部、看護学部に通ずる教学マネジメント委員会を設置した。その中で、入学者選抜の方針、教育課程の編成、学位授与の基準等のほか、FDおよびSDの全学的方針に関することも検討している。教学マネジメント委員会は学長が主宰し、学部長、教務委員長、FD委員長、事務局長、学生支援センター長、教務課長のほか、学長が指名する者で構成される。</p> <p>2) FD委員会 教員の教育・研究の質、能力の向上について、恒常的に検討を行い、その充実を図ることを目的として設置し、各学部教授会メンバーからの若干名の教員で構成される。FD推進のための企画及び実施・報告に関することなどを検討している。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>1) 教学マネジメント委員会: 3回開催し、教員5人(図書館長を含む)、事務職員2人が出席した。 2) FD委員会: 3回開催し、教員5人、事務職員1人が出席した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>1) 教学マネジメント委員会の審議事項: 地域連携及びアクティブラーニングについて補講について、基礎ゼミナールにおける地域に関する課題解決法の発表とプレゼンテーションについて 2) FD委員会: 学生による授業評価の検討(評価科目の範囲と評価方法、公開方法、学生へのフィードバック方法など)、相互授業参観の検討(参観の手順、フォーマットについてなど)</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>1) 教員相互の授業参観の継続 2) 看護セミナーの実施 3) FD研修会</p> <p>b 実施方法</p> <p>1) 授業担当教員から授業参観を受けることを知らせ計画的な参加を促す。 2) 臨地実習施設及び近隣の医療保健施設に案内を出し参加者を募る。 3) FD委員会とSD委員会との合同開催で全職員を対象に実施する。</p>

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1) 3科目延べ38回の評価が実施された。また、授業後5回のミーティングがもたれた。
- 2) テーマ「看護基礎教育と家庭看護」（外部講師）「看護系大学における臨地実習指導」（学内教授）で開催外部から80名（教員15名参加）の参加者があった。終了後、外部参加者対象にアンケートを実施した。
- 3) テーマ「名古屋学院大学における地域連携事業とアクティブ・ラーニングの実践」（学外講師2名）ほぼ全員の教職員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 1) 全教員が役に立ったと答えており、今後の教授法に活かす。
- 2) アンケート結果を、今年度のセミナー内容の検討に活用すると共に、教授法に活かす。
- 3) 平成29年度からの基礎ゼミナールにアクティブラーニングを活用する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期、（後期）の授業終了後実施した。受講者数延べ1,252名（1,577名）、回答者数延べ 1,206名（1,452名）
回答率96.3%（92.1%）、5段階評価で3.87～4.35（4.04～4.27）であった。
授業態度の自己評価は3.37～4.62（3.76～4.52）であった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

昨年度の結果をどのように公開するか検討中である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

第2期生が入学して約1か月が経過したが、大学における学修に関するオリエンテーション等が功を奏して講義の受講態度と課題への取組は良好である。積極的にクラス独自の役割にも応募している。少人数制の基礎ゼミナールでは、初回～3回目までは全員がクラスに集合して、基礎ゼミの目的・目標、ノートの取り方、レポートの書き方、文献検索の方法を学ぶように、講義内容の統一と充実を図った。その後、少人数制で担当教員のもとでアクティブラーニングの要素を取り入れて学び、最終日はプレゼンテーションを行い、優秀なものには学長が表彰する予定である。基礎看護学の講義では振り返りシートを用いて看護医療へのモチベーションを高く保っている。2年生は専門性の高い講義が多くなるため、学習法や実習に向けての倫理観が必要なことなど詳細なオリエンテーションを行っている。両学年共に健康診断、抗体検査等をスムーズに受け、現在のところ体調を崩して欠席する学生は見られない。

以上から看護学部は、1年生、2年生共に本学の教育目的に沿った教育を順調に展開し始めたと考える。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成34年5月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員（約100名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成34年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成34年度に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 9月 1日)